

「令和2年度 政策金融評価報告書」の概要について

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上 好久)は、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を目的として、「令和2年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書は、毎年継続して分析を行っている「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく沖縄振興策への貢献状況及び融資先へのアンケート結果の他、毎年テーマを選定し公庫の貢献状況を分析する「特定テーマ」として、「沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮」を取り上げています。

1. 主な評価結果

(1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)への貢献状況

・直近10年間の出融資実績の累計は61,876件、1兆1,924億円

(2) 売上高・雇用面等からみた貢献状況(無記名式アンケート)

～融資先の売上や雇用の維持・増加に一定の効果がみられます～

- ①売上高への貢献度⇒約7割の事業者が売上高の増加・維持に貢献と回答
- ②従業員数への貢献度⇒約5割の事業者が従業員数の増加・維持に貢献と回答
- ③生産性向上への貢献度⇒公庫融資の前後における労働生産性は増加、賃金の増加もみられる

(3) 沖縄公庫業務に対する融資先からの評価(無記名式アンケート)

～公庫は安定資金の供給等の民業補完機能を担うとともに、協調融資や呼び水効果等を通して、関係機関と連携を図りながら、融資先を支援しています～

- ①呼び水効果:事業者の75.7%が呼び水効果ありと回答～
- ②融資・支援体制:低金利、安定的、迅速、無担保による資金供給で高い評価～

・低金利の資金供給	95.9%(95.3%)
・景気動向等に影響されない安定的資金供給	90.9%(86.1%)
・固定金利による長期資金の供給	86.6%(85.6%)
・迅速な資金供給	84.8%(63.3%)
・無担保による長期資金の供給	83.2%(57.3%)
・経営者本人の保証のいない資金供給	78.8%(41.5%)
- ③窓口サービス～親身な対応や事務手続きで高い評価

・相談に対する親身な対応	88.1%(75.3%)
・事務手続、審査内容のわかりやすさ	84.7%(69.2%)
- ④今後期待するサービス～企業の経営計画策定に関する支援・アドバイスに期待～

・企業の財務状況に関する分析・診断	69.0%(74.6%)
・企業再生に向けた支援	66.3%(74.2%)
・経営計画策定に関する支援・アドバイス	65.9%(69.8%)

※②～④は「非常に良い」、「やや良い」の合計

カッコ内は事後評価を開始した平成18年度評価(16年度融資先)結果

2. 特定テーマ

特定テーマとして「沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮」を取り上げました。沖縄公庫は地域限定の政策金融機関として、災害対応や社会的・経済環境の変化に伴うセーフティネット機能を発揮することが重要な役割です。これまでの沖縄特有の出来事に対する特別相談窓口の対応に加え、新型コロナウイルス感染症発生による沖縄公庫の取組について取りまとめました。

沖縄公庫は、公庫業務を適切に運営するため、政策金融評価業務を通して更なる改善を図り、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向けて、各関係機関との連携を図りながら、沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄の振興に努めてまいります。

なお、本報告書は公庫ホームページに掲載しております。



〔お問い合わせ先〕
調査部金融経済調査課 平良・添石
Tel 098(941)1725 Fax 098(941)1920

1.主な評価結果

(1)沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)への貢献状況

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成22～令和1年度累計)

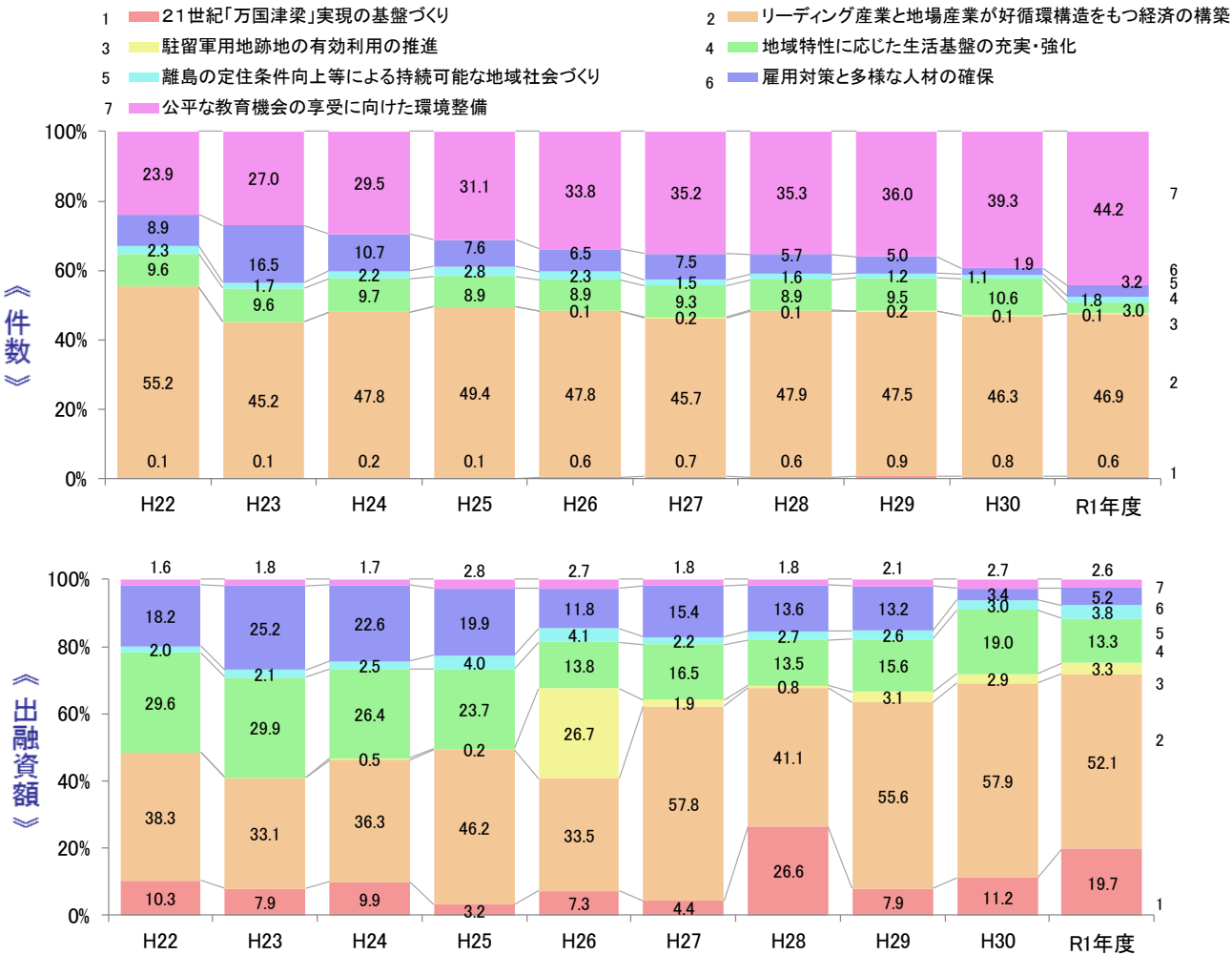
(単位：件、億円)

NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	45	1,038
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	204	278
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	10	28
				259	1,345
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	454	1,623
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	190	72
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	329	150
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,104	306
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	27,281	3,085
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	338	201
				29,696	5,438
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	54	511
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,464	2,306
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	133	47
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,004	297
				1,137	344
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	4,478	1,727
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	20,788	255
合計				61,876	11,924
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※				689	719

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注)1.金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

2.「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、選って組み替えて掲載している。



1.主な評価結果

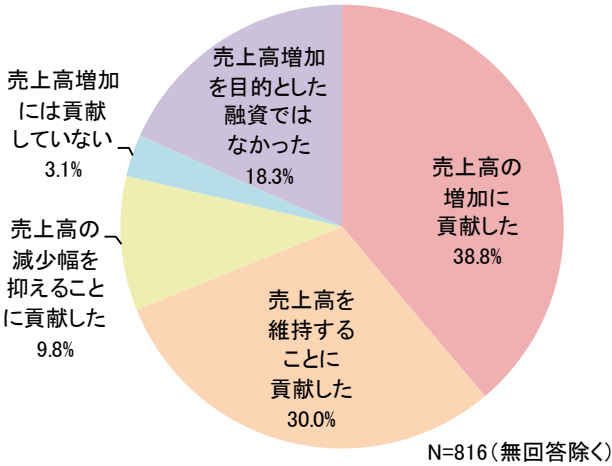
(2)売上高・雇用の面等からみた沖縄公庫融資の貢献状況(無記名式アンケート)

<参考>事業者向けアンケート(無記名式)ー平成30年度に貸付契約した事業者ー

	アンケート 総数	うち 新規開業向け アンケート	うち セーフティネット 向けアンケート
発送数	2,575	700	1,531
回収数	903	158	506
回収率	35.1%	22.6%	33.1%

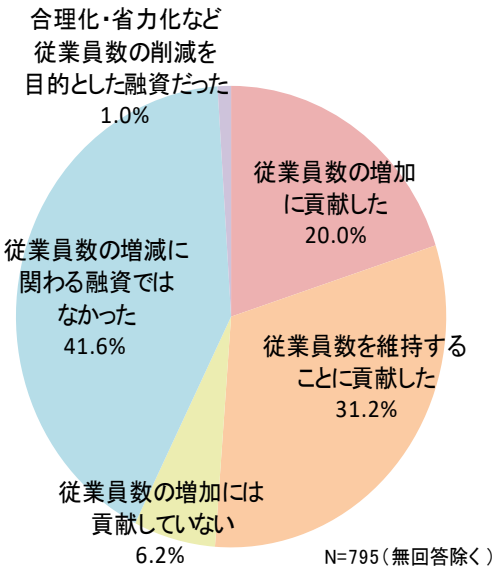
①売上への貢献度

■ 沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が38.8%、「売上高を維持することに貢献した」が30.0%と、合わせて68.8%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は9.8%となっています。



②従業員数への貢献度

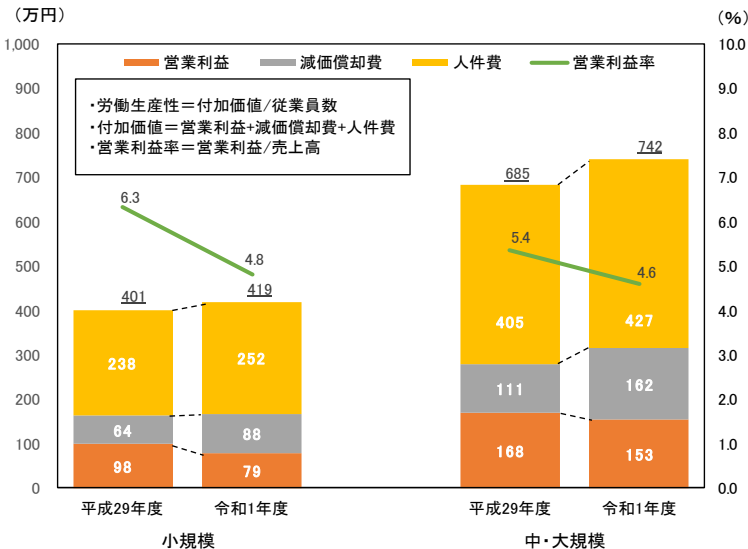
■ 公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が20.0%、「従業員数を維持することに貢献した」が31.2%と、合わせて51.2%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。



③労働生産性への貢献度

■ 融資前(平成29年度)と融資後(令和1年度)の労働生産性(一人当たり付加価値額)をみると、小規模企業では、401万円→419万円(4.5%増)、中・大規模企業では685万円→742万円(8.3%増)と、ともに増加しています。

■ 労働生産性の内訳をみると、一定の投資を表す減価償却費や人件費が増加しています。営業利益は減少していますが、これは好況時における人手不足等への対応から、効率化に向けた設備投資や人材確保のためのコストが先行的に生じたためと考えられます。今後は、投資効果による収益性の向上が期待されます。

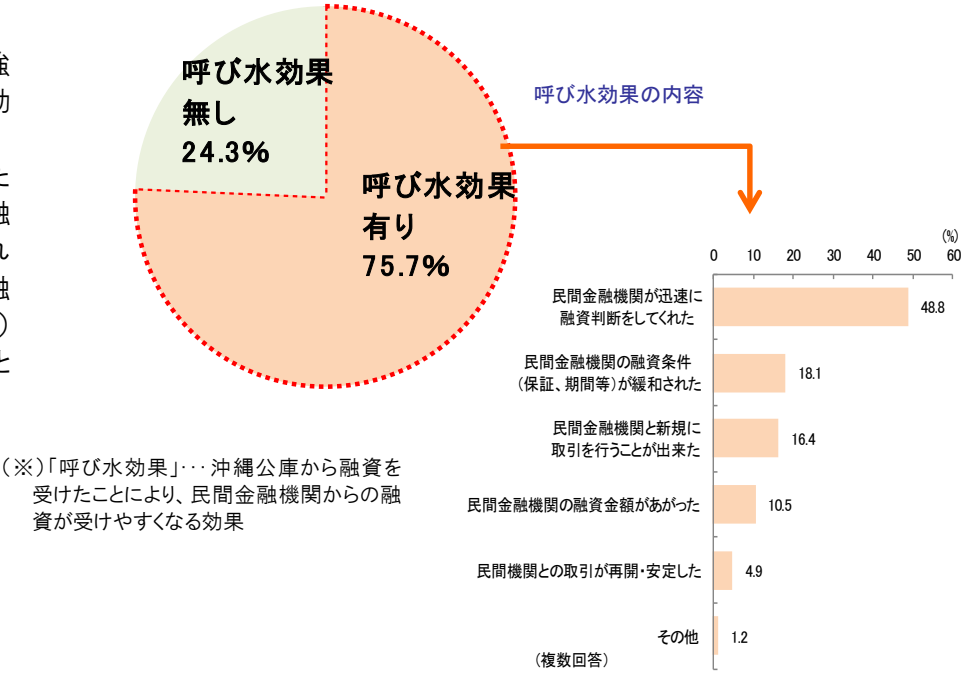


1.主な評価結果

(3)沖縄公庫業務に対する融資先からの評価(無記名式アンケート)

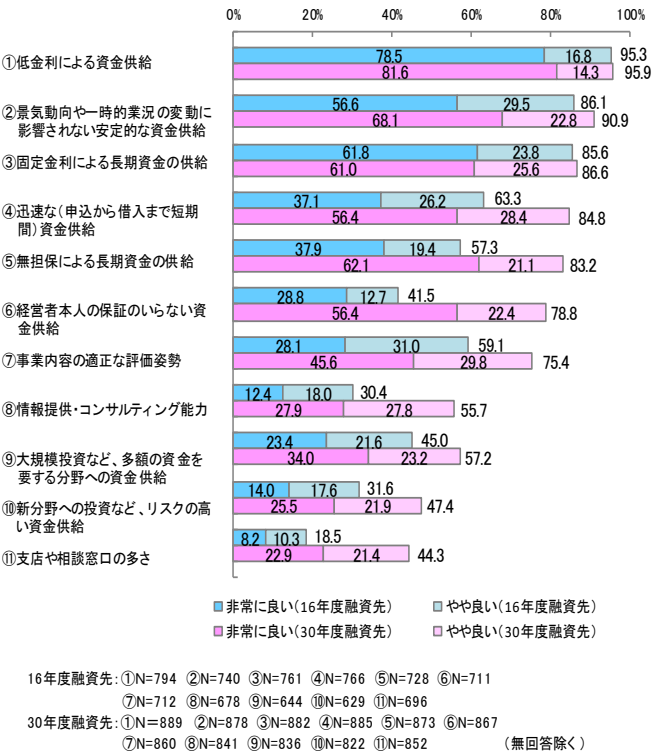
①沖縄公庫融資の呼び水効果

- アンケートによると、全体の7割強で沖縄公庫融資による呼び水効果(※)が見られました。
- 呼び水効果として効果が高かった項目(複数回答)は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が48.8%、次いで「民間金融機関の融資条件(保証、期間等)が緩和された」が18.1%などとなっています。



②沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較(※)すると、⑥「経営者本人の保証のいらない資金供給」が平成16年度融資先41.5%→平成30年度融資先78.8%(+37.3%ポイント)と最も上昇しており、次いで④「迅速な資金供給」(同63.3%→同84.8%、+21.5%ポイント)、⑤「無担保による長期資金の供給」(同57.3%→同83.2%、+25.9%ポイント)と評価が上昇しております。このうち、⑤及び⑥は無担保融資制度や保証人特例制度の創設・制度拡充に伴う効果、④については、顧客サービスの改善による効果が現れたものと考えております。



(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

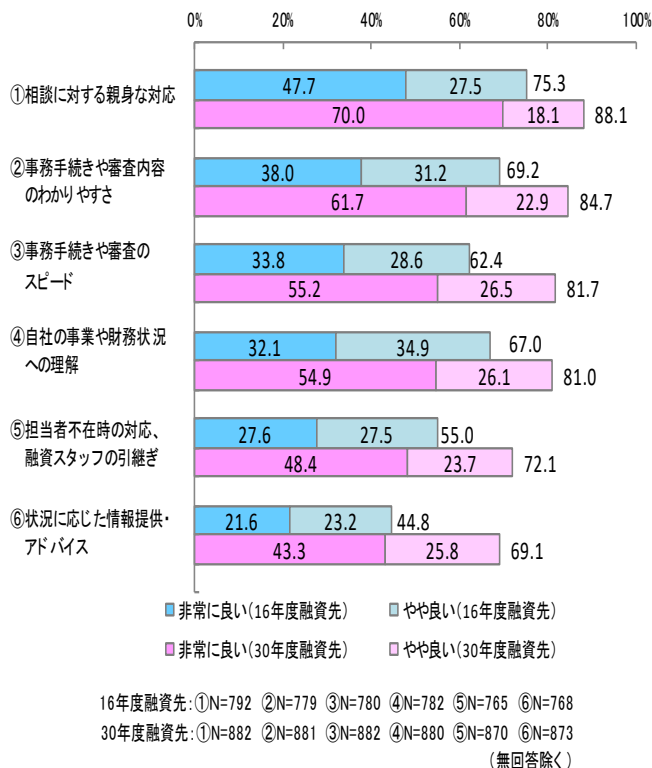
1.主な評価結果

(3)沖縄公庫業務に対する融資先からの評価(無記名式アンケート)

③沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

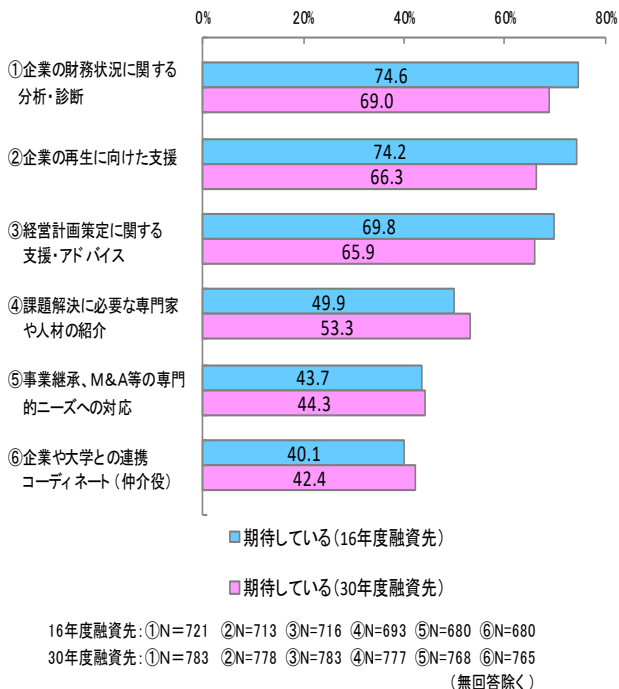
- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較(※)すると、全ての項目でアンケート開始時と比べて高い評価を得ています。
- 特に、⑥「状況に応じた情報提供・アドバイス」は、平成16年度融資先44.8%→平成30年度融資先69.1%(+24.3%ポイント)と最も上昇しているほか、③「事務手続きや審査のスピード」(同62.4%→同81.7%、+19.3%ポイント)等の評価が上昇しています。

(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較



④沖縄公庫に今後期待するサービス

- 平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較すると、上位3つの項目で「期待している」がやや減少している一方、④「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」、⑤「事業承継等」、⑥「企業や大学との連携」への期待がやや増加しています。
- アンケート結果から、公庫に対し、今まで以上に専門化・高度化した支援体制に期待していることがわかります。沖縄公庫では、職員の専門的な知識の研鑽と外部機関と連携した支援体制の構築について引き続き取り組んでいきます。



2. 特定テーマ 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮

1) 沖縄公庫の政策金融機関としての役割

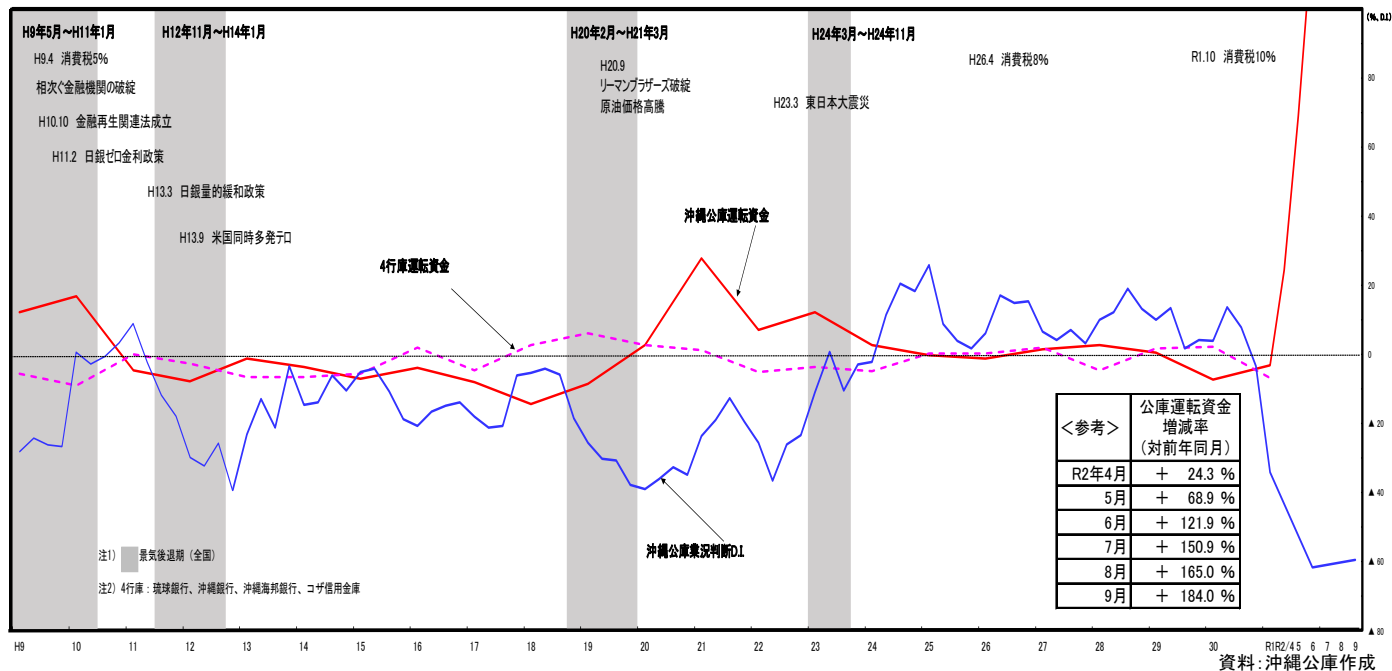
【政策金融機関の役割】

- 沖縄公庫は、沖縄のみを対象とした唯一の総合公庫として、民間金融機関のみでは対応が困難な分野に対し、金融支援を行っています。災害対応や社会的・経済的環境の変化に伴うセーフティネット機能を発揮することも沖縄公庫の重要な役割です。地域限定の政策金融機関として、地場企業の維持・発展のため、きめ細かな対応が求められています。

【県内の事業性運転資金貸出残高増減率の推移】

- 県内(沖縄公庫+4行庫)の事業性運転資金貸出残高増減率の推移をみると、沖縄公庫の運転資金は主に景気後退期に伸長しています。直近では、新型コロナウイルス感染症の発生により、公庫の貸出残高が大幅に増加しています。
- このようなことから、沖縄公庫の運転資金は、長期安定的な資金を供給することで民間金融を補完し、セーフティネットとしての役割を果たしていることがうかがえます。

県内の事業性運転資金貸出残高の増減率の推移



【特別相談窓口開設等における公庫の取組】

- 沖縄公庫では、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症等の全国的な社会的・経済的環境の激変時のみならず、台風や米国同時多発テロ発生(平成13年9月)等、沖縄特有の環境に応じて「特別相談窓口」を開設し、融資や返済条件の緩和により、企業の資金繰り悪化や倒産防止に努めています。
- 平成13年9月に米国で発生した同時多発テロでは、米軍基地を抱える沖縄への風評被害により、観光客が激減したことから、業況が悪化している観光関連産業を支援する目的で、平成13年10月に「観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口」を開設しました。
- さらに、中小企業・小規模事業者を対象とした「沖縄観光関連業者緊急特別貸付制度」を創設し、その後、企業のニーズを踏まえ、これまで運転資金の対象外であった一定規模以上のホテルを運営する企業も融資対象となるよう制度を拡充しました。このような取組からテロ関連の融資額は99億円となっています。
- また、毎年発生する台風に対して、被害状況を把握し、特別相談窓口を開設しています。特に、離島地域においては、商工会等関係団体と連携し、制度説明会や融資相談会を開催する等、被災企業を迅速に支援しています。

沖縄特有の出来事に関する相談窓口の開設状況

窓口名	観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口	首里城火災等災害特別相談窓口	沖縄県CSF(豚熱) 特別相談窓口
開設期間	平成13年10月11日～平成14年10月28日	令和1年11月5日～開設中	令和2年1月8日～開設中
開設理由	米国で発生した同時多発テロの風評被害により、影響を受けている観光関連事業者等への経営支援を図ることを目的に設置しました。	首里城火災により影響を受ける中小企業・小規模事業者への経営支援を図ることを目的に設置しました。	県内で飼養されていた家畜について、CSF(豚熱)の感染が確認されたことを受け、これにより影響をうけている中小企業・小規模事業者への経営支援を図ることを目的に設置しました。
実績	融資件数：358件、融資額99億円	融資件数：5件、融資額2.9億円(R2.3末時点)	融資件数：6件、融資額1.7億円(R2.3末時点)

台風被害による特別相談窓口の開設状況(直近5年)

年 度	窓 口 名	開設期間
27年度	台風第6号災害特別相談窓口	平成27年5月13日～平成28年3月31日
	台風第9号災害特別相談窓口	平成27年7月13日～平成28年3月31日
	台風第13号災害特別相談窓口	平成27年8月10日～平成28年3月31日
	台風第15号災害特別相談窓口	平成27年8月25日～平成28年3月31日
	台風第21号災害特別相談窓口	平成27年9月29日～平成28年3月31日
28年度	台風第16号・17号災害特別相談窓口	平成28年9月20日～平成29年3月31日
	台風第18号災害特別相談窓口	平成28年10月5日～平成29年3月31日
29年度	台風第18号災害特別相談窓口	平成29年9月15日～平成30年3月31日
	台風第22号災害特別相談窓口	平成29年10月31日～平成30年3月31日
30年度	台風第7号災害特別相談窓口	平成30年7月4日～平成31年3月31日
	台風第8号災害特別相談窓口	平成30年7月12日～平成31年3月31日
	台風第24号・25号災害特別相談窓口	平成30年10月1日～令和2年3月31日
令和1年度	台風第9号災害特別相談窓口	令和1年8月13日～令和2年3月31日
	台風第13号災害特別相談窓口	令和1年9月6日～令和2年3月31日
	台風第17号・18号災害特別相談窓口	令和1年10月2日～令和2年3月31日
融資件数：121件、融資額：6.5億円(令和2年3月31日現在)		

2. 特定テーマ 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮

2)新型コロナウイルス感染症の県内への影響

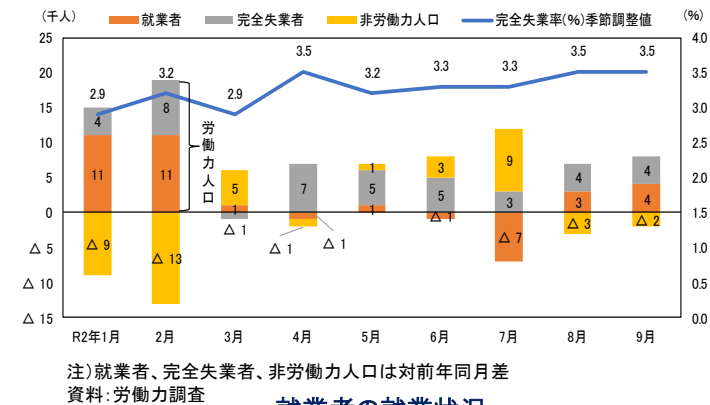
【雇用への影響】

- 沖縄の完全失業率は、令和2年4月以降6カ月連続で3%台で推移しています。
- 労働力人口(就業者+完全失業者)の増減をみると、4月以降、完全失業者の増加が目立つ中、9月には、就業者、完全失業者ともに4千人増(対前年同月差)となりました。その一方で、非労働力人口は2千人減となりました。緊急事態宣言や自粛要請により非労働力化した人々が、労働市場に戻る一方で、企業の求人数が回復しないことが、失業者の増加、完全失業率の上昇に繋がっているものと推測されます。
- 就業者のうち従業者(主に仕事+主に通学・家事のかたわらに仕事)の就業状況をみると、4月から7月までは、「主に仕事」及び「通学・家事のかたわらに仕事」とともに減少していますが、8・9月は、「主に仕事」が減少する一方で、「通学・家事のかたわらに仕事」は増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響が続き、企業の求人がパートやアルバイトといった短時間労働ヘシフトしている傾向にあると推察されます。また、休業者についても、4月をピークに増加幅は縮小しているものの、依然として対前年比でプラスの状況が続いています。休業者は将来的には失業へ転じる可能性もあり、雇用環境は不安定な状況にあります。

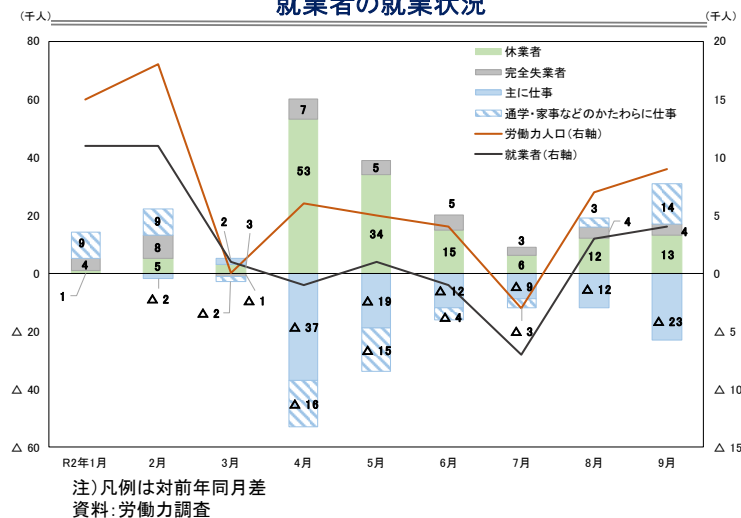
【事業者への影響】

- 沖縄公庫の景況調査によると、業況判断D.I.は、△34.3(1-3月期)→△61.9(4-6月期)→△55.7(7-9月期)→△55.4(10-12月期・見通し)と新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県内景況は停滞しています。
- 特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内経済に及ぼす影響・7-9月調査)では、321社のうち61.1%の企業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると回答し、特に飲食店・宿泊業への影響が大きくなっています。
- 「採算水準D.I.をみると、建設業を除く全ての業種で、2期連続でマイナスとなり、特に飲食店・宿泊業は△100.0(4-6月期)→△95.8(7-9月期)と、最も悪化しています。沖縄公庫のヒアリングでは、製造業や小売業、運輸業、サービス業の中でも、特に観光関連に携わる事業者に影響を及ぼしていることがわかりました。
- 一方で、雇用を維持したと回答した企業の雇用判断D.I.は、△6.2(4-6月期)→△3.6(7-9月期)と過剰感はやや縮小しており、一定程度の経済活動の回復がみられます。
- (株)東京商工リサーチ沖縄支店による「2020年1-8月休廃業・解散企業」動向調査をみても、サービス業の休廃業が最も多くなっています。
- 県内経済の回復には、一定期間を要するものと思料されます。沖縄公庫は、企業の維持・発展と雇用の確保に向けて、関係機関と連携の下、きめ細かな金融支援を行うことが必要と考えます。

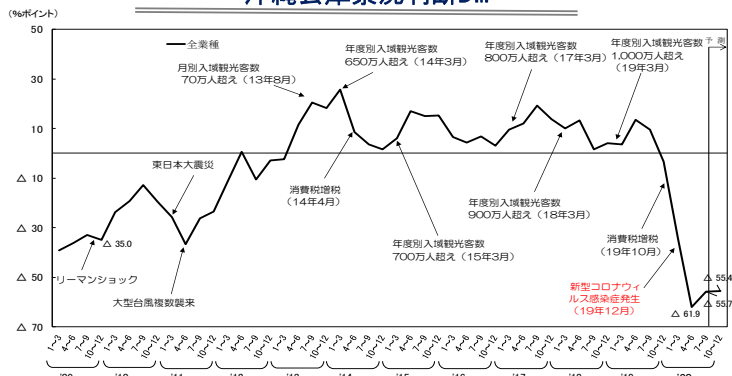
完全失業率及び労働力人口の推移



就業者の就業状況



沖縄公庫景況判断D.I.



採算水準D.I.と雇用判断D.I.

	採算水準D.I. (黒字企業・赤字企業)		雇用判断D.I. (不足企業・過剰企業)	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
全産業	△ 58.9	△ 45.4	△ 6.2	△ 3.6
製造業	△ 50.0	△ 36.4	△ 8.0	7.4
建設業	△ 25.0	0.0	35.3	40.0
卸売業	△ 51.9	△ 16.7	△ 20.0	0.0
小売業	△ 48.4	△ 51.9	△ 3.7	0.0
運輸業	△ 58.6	△ 46.4	△ 7.4	△ 16.7
情報通信業	△ 76.9	△ 42.9	△ 25.0	△ 23.1
サービス業	△ 67.7	△ 56.7	3.7	0.0
飲食店・宿泊業	△ 100.0	△ 95.8	△ 31.2	△ 38.9

産業別休廃業・解散

産業別	令和1年1-8月		令和2年1-8月	
	件数	対前年比	件数	寄与度
農・林・漁・鉱業	6	50.0%	9	4.3%
建設業	37	13.5%	42	7.1%
製造業	9	122.2%	20	15.7%
卸売業	16	62.5%	26	14.3%
小売業	22	△18.2%	18	△5.7%
金融・保険業	2	400.0%	10	11.4%
不動産業	25	△16%	21	△5.7%
運輸業	4	25.0%	5	1.4%
情報通信業	14	42.9%	20	8.6%
サービス業他	95	35.8%	129	48.6%
合計	230	30.4%	300	100.0%

資料: (株)東京商工リサーチ沖縄支店

2. 特定テーマ 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮

3) 沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症への取組と実績

【沖縄公庫のコロナ関連融資と支援体制の変遷】

- 沖縄公庫は、令和2年1月27日に「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口」を開設しました。感染防止策を講じつつ、制度の拡充、兼務体制の強化、事業者の利便性の向上を図った関係機関との連携等、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた事業者の資金繰りを支援しています。
- 令和2年1月から9月までの新型コロナ関連融資実績は、融資先数10,725先、融資金額約2,190億円、条件変更は1,287先、条件変更金額約1,015億円となりました。また、沖縄県信用保証協会による新型コロナ関連承諾額（令和2年1月から9月）と合わせると、約3,601億となり、沖縄公庫融資が6割を占めています。

沖縄公庫の新型コロナ関連融資と体制構築の変遷

	日本国内・海外のできごと	沖縄県内のできごと	取組	融 資				条件変更	
				先数	金額 (百万円)	先数	金額 (百万円)	先数	金額 (百万円)
1月	- 中国武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起 - WHO新型コロナウイルスを確認 - 国内初の感染者確認 - WHO国際的な緊急事態を宣言		特別相談窓口の開設 (平時:60名体制→兼務発令後:81名体制)						
2月	- 主務省からの要請(特別相談窓口開設) - 首相より全国休校を要請		- 経営環境変化資金の要件緩和 - 衛生環境激変特別貸付の取扱開始 (兼務発令後:81名体制)	1	15	0	0		
3月	- 中国・韓国からの入国制限強化(～3月末) - WHOによるパンデミック宣言 - 外務省 全世界への渡航自粛要請		「新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への緊急資金繰り支援について(組織方針)」制定 - 営業時間延長(本店18時、支店17時、3/31迄) - 休日相談窓口の開設(5/6迄) 「(農林資金)農林漁業セーフティネット資金等の特例措置を開始 - 新型コロナウイルス感染症特別貸付等を創設 「(産発資金)「沖縄自立型経済発展貸付制度」を拡充 - 銀行申込特設スキームの運用開始 (兼務発令後:115名体制)	90	3,682	126	9,499		
4月	- 緊急事態宣言(7都府県・5/6迄) - 緊急事態宣言(全国)	- 全国からの来県自粛要請、県民への不要不急の外出自粛要請 - 緊急事態宣言(石垣市独自) - 緊急事態宣言 - 沖縄県より特定施設に休業要請	「(医療資金)新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金に係る制度改正 - 応援体制(窓口・郵送班、反社・ファイリング班、受付班、契約班)の編成 - 借入申込書のHP掲載および郵送申込みの開始 - 商工会申込特設スキームの運用開始 (兼務発令後:154名体制)	1,288	33,152	398	30,992		
5月	- 緊急事態宣言延長(全国) - 緊急事態宣言一部解除(沖縄含む39県) - 緊急事態宣言全面解除	- 休業要請一部解除 - 緊急事態宣言解除 7業態休業要請期限	「(産発資金)「沖縄自立型経済発展貸付制度」拡充(設備資金の追加、非設備資金の貸付期間等の延長) 「(中小・生業・生衛)「新型コロナウイルス感染症特別貸付」 「(農林)農林漁業セーフティネット資金の制度拡充(融資限度額等) - 融資対象業種の運用見直し(パテンコ業等)開始 (兼務発令後:154名体制)	2,445	48,857	387	18,449		
6月	都道府県をまたぐ移動の全面解除	- 渡航自粛解除(沖縄県独自、6都道府県を除く)、石垣市 観光客受入再開 - おきなわ彩発見キャンペーン開始	「新型コロナウイルス対策の出張関係ガイドライン」策定 「(農林)農林漁業セーフティネット資金の制度拡充(融資限度額等) (兼務発令後:153名体制)	3,527	59,739	187	11,900		
7月	GOTOキャンペーン開始(東京発着除く)	- 感染流行期(警戒レベル第3段階) - 緊急事態宣言発出(沖縄県独自:8/1～15)	「(中小・生業・生衛)新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充(融資限度額・低減利率限度額) 「(医療資金)長期運転資金の制度拡充(融資限度額等) - コロナ専担チーム発足 (兼務発令後:156名体制)	1,843	33,742	79	24,531		
8月	雇用調整助成金特例措置延長(9月末→12月末)	- 感染蔓延期(警戒レベル第4段階) - 緊急事態宣言延長(～8/29) - 緊急事態宣言再延長(～9/5)	「(中小・生業・生衛)「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」創設 「(地域経済活性化支援機構(REVICO)との連携協定の締結 (兼務発令後:156名体制)	739	19,298	51	3,784		
9月		緊急事態宣言解除		792	20,497	59	2,361		
累計				10,725	218,981	1,287	101,515		

(参考:H31.1～R1.9累計 1,996 71,584)

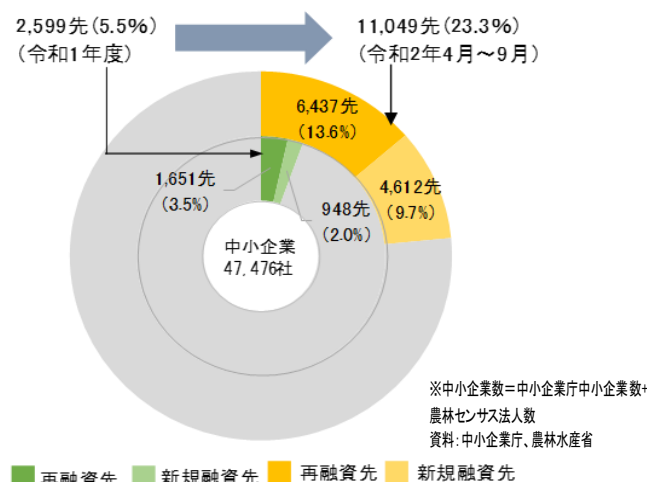
2. 特定テーマ 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮

3) 沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症への取組と実績

【事業資金融資先数(フローベース)の推移】

- 「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口」設置前後の融資先数をみると、県内の中小企業数47,476社に対し、5.5%(令和1年度)→23.3%(令和2年4月～9月)と大幅に増加しました。
- これまで公庫から融資を受けたことがない新規融資先は、948先(令和1年度)→4,612先(令和2年4月～9月)となり、新型コロナウイルス感染症の影響は多くの県内事業者にとり及んでいることがうかがえます。

事業資金融資先数の推移



【事業資金融資残高(ストックベース)の推移】

- 事業資金融資残高の推移をみると、7,621億円(平成30年度)→7,774億円(令和1年度)→9,346億円(令和2年9月)となっています。平成30年度末から令和1年度末にかけて、好調な県経済を背景に設備資金が増加した一方で、運転資金は減少しています。令和2年9月末では、新型コロナウイルス感染症関連の融資により、運転資金の残高が大幅に増加しました。このことから、沖縄公庫が、セーフティネットの役割を果たしていることがわかります。

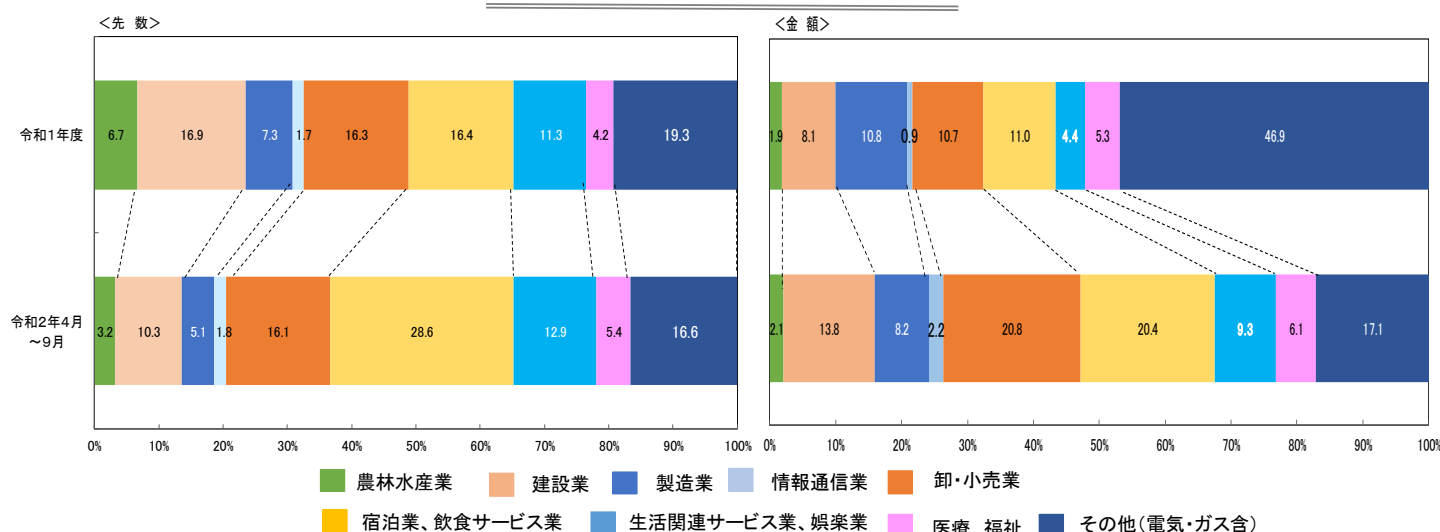
事業資金融資残高の推移



【業種別融資状況】

- 業種別融資状況について先数の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が16.4%(令和1年度)→28.6%(令和2年4月～9月)と最も上昇しています。融資金額の割合では、卸・小売業が10.7%(令和1年度)→20.8%(令和2年4月～9月)と最も上昇し、次いで宿泊業、飲食サービス業が11.0%(令和1年度)→20.4%(令和2年4月～9月)となっています。

業種別融資状況



融資事例

コロナ禍での新たな挑戦を支援

＜(有)南ぬ島交通(石垣市)＞

- 当社は、石垣島でクルーズ船客等を対象に貸切り観光バスを運行しています。今般、オープンバスによる星空観光コースや石垣島再発見コース、平和学習コースといった「マイクロツーリズム」のプランを計画、島内の小中学校など、新たな需要の取り込みにも取り組んでいます。
- また、観光バス全車両に光触媒スプレーを用いたコーティングを実施する等、感染対策も徹底しています。



2. 特定テーマ 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮

3) 沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症への取組と実績

【関係機関との連携】

- 沖縄公庫は、商工会や各役場等と連携し、離島地域や北部地域等において出張・夜間相談会や金融懇談会に参加しました。
- 相談会では、アフターコロナを見据えた設備投資の相談の他、支払い方法の見直しに関する相談がありました。また、金融懇談会では、各金融機関における事業者の状況について共有し、連携した支援の必要性について認識を深めました。

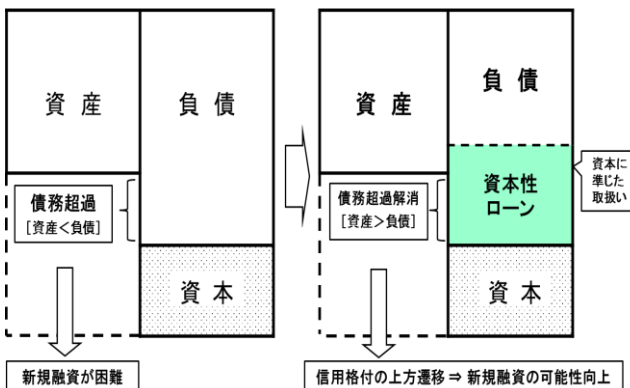
相談会等実績

日程	相談会	連携機関
3/25	渡嘉敷村商工会出張相談会	渡嘉敷村商工会、沖縄銀行
10/8	やんばる3村夜間出張相談会	国頭村・大宜味村・東村各商工会及び各役場
10/5	竹富町出張相談会	竹富町商工会
10/7	西表島西部出張相談会	竹富町商工会
10/8	西表島東部出張相談会	竹富町商工会
10/12	与那国町出張相談会	与那国町商工会
10/13	黒島出張相談会	竹富町商工会
10/14	小浜島出張相談会	竹富町商工会
10/21	波照間島出張相談会	竹富町商工会
11/4	南大東村商工会出張相談会	南大東村商工会
11/9	金融懇談会	宜野湾市商工会、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫



【資本性ローン】

- 沖縄公庫は、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている環境下において、関係機関の支援を受けて事業の維持・発展を図る事業者に対し、財務体質強化を図るため、令和2年8月3日に「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（中小企業資金・生業資金・生活衛生資金）」を創設しました。12月末までの実績（決定ベース）では、9件、8億85百万円となっています。（中小企業資金：4件、7億50百万円 生業資金：5件、1億35百万円）



【まとめ】

- 沖縄公庫は、県内事業者の維持・発展のため、資金繰りを迅速かつ丁寧に支援し、セーフティネット機能の発揮に全力で取り組んでいます。ウィズコロナ・アフターコロナの環境下においても、関係機関と連携の下、総合公庫の特性を最大限発揮し、金融支援に努めてまいります。

中小企業資金新型コロナ対策資本性劣後ローン

目的	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る中小企業者の財務体質強化のために資本性資金を供給する制度
ご利用いただける方	1 J-Startupプログラム ^(注1) に選定された方又は独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合 ^(注2) から出資（転換社債、新株引受権付社債、新株予約権及び新株予約権付社債等の取得を含む。）を受けて事業の成長を図る方 2 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）に基づく中小企業再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を行う方 ^(注3) 3 上記1及び上記2に該当しない方であって、事業計画を策定し、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築 ^(注4) されている方 (注1) グローバルに活躍するスタートアップ企業を創出するために、官民共同でスタートアップ企業を育成・支援するプログラム。 選定された者については、同プログラムの専用のHFPで確認することができます。 (注2) 「起業支援ファンド」又は「中小企業成長支援ファンド」に分類される投資ファンドをいいます。中小企業基盤整備機構HFPで確認することができます。 (注3) 中小企業再生支援協議会が行う「新型コロナウイルス感染症特例リスクシュール計画策定支援（以下「特例リスク支援」という。）」又は「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。 (注4) 貸付後概ね1年以内に事業計画の実施のために必要となる資金について民間金融機関等が出融資を実行することが見込まれることをいいます。
資金使途	設備資金及び長期運転資金
融資限度額	1社あたり7億2,000万円（他の融資制度の融資残高とは別枠）
ご返済期間	5年1ヵ月、10年又は20年のいずれか（期限一括償還）

生業資金・生活衛生資金新型コロナ対策資本性劣後ローン

目的	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る中小企業者の財務体質強化のために資本性資金を供給する制度
ご利用いただける方	1 J-Startupプログラム ^(注1) に選定された企業又は独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド ^(注2) から出資を受けた方 2 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）に基づく中小企業再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を図る方 ^(注3) 3 原則として認定経営革新等支援機関（認定支援機関） ^(注4) の指導を受けて事業計画を策定した方であって、かつ民間金融機関等との協同支援 ^(注5) により事業の発展又は継続を図る方 (注1) グローバルに活躍するスタートアップ企業を創出するために、官民共同でスタートアップ企業を育成・支援するプログラム。 選定された者については、同プログラムの専用のHFPで確認することができます。 (注2) 中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、中小企業基盤整備機構HFP（ファンド後援システム）で確認できます。 (注3) 中小企業再生支援協議会が行う「新型コロナウイルス感染症特例リスクシュール計画策定支援（以下「特例リスク支援」という。）」又は「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。 (注4) 認定支援機関とは、中小企業庁HFP（金融機関以外）、金融庁HFP（金融機関）で確認することができます。 (注5) 原則として、民間金融機関等が当公庫の融資に合わせて、または融資後一定の期間内に、新たな融資を行うことをいいます。
資金使途	設備資金及び長期運転資金
融資限度額	1社あたり7,200万円（他の融資制度の融資残高とは別枠）
ご返済期間	5年1ヵ月、10年又は20年のいずれか（期限一括償還）

4)関係団体へのヒアリング結果

コロナ禍における①業界や各地域の現状について ②公庫のコロナ対応への評価

沖縄県商工会連合会

①沖縄の観光需要が伸び始めた頃に開業した事業者は、観光客をメインに起業した事業者が多いことから、コロナで相当影響を受けている。

②日頃から公庫と連携しているため、コロナ特貸の斡旋がスムーズに行え、事業者の利便性が向上した。一方で、コロナ以外の相談(創業等)ができないという声もあった。非常時下の営業時間や相談体制に関する周知の方法について、工夫が必要と感じた。

沖縄県信用保証協会

①保証状況は、宿泊、飲食店等、観光関連産業が中心となっている。コロナ関連融資で、借入金が売上高を超える状況にある企業も目立つようになったことから、据置期間終了後の返済について憂慮している。

②融資件数、金額ともに多く、県内企業の資金繰りに貢献していると感じている。

沖縄県商工労働部中小企業支援課

①コロナ発生当初は観光関連産業が中心に申込があったが、最近では建設業も相談が増えてきていると感じる。雇用状況においては、現在は雇用調整助成金等で繋いでいるが、今後は今以上に雇用を維持することが難しくなるのではないかと懸念している。

②コロナ融資では、中小零細企業に加え、中堅企業も対象となるよう制度拡充する等、適切かつ迅速な対応をしている。

宮古島商工会議所

①第一波の時は観光客が大幅減少したものの、7月以降は徐々に回復し、連休があればホテルの稼働率8割にまで回復していると聞いている。インバウンドの減少については、地元事業者よりも、県外企業の方が影響を受けており、地元事業者が廃業に追い込まれる程ではない。今後、観光需要が回復した時に、地元事業者が恩恵を受けることができるよう、経営基盤強化が必要と感じている。

②コロナ関連融資では、常日頃から情報交換を密にしていることから、スムーズな対応ができた。公庫職員も支店の少ない人数で相当数を処理するのは大変だったと思う。

沖縄労働局

①コロナ前は、より良い労働条件を求めて求職するケースが多かったが、現在は解雇や事業の休業等による求職が増加している。特別労働相談では、特に宿泊業で、今後の経済活動の回復に備えて、雇用を維持したいというケースが多く、雇用調整助成金等で繋いでいるようだが、いつまで持つか先行きは不透明である。

②助成金だけでは、企業や雇用の維持は難しい。公庫のセーフティネット融資はありがたい。

沖縄県工業連合会

①製造業の中でも観光関連の食料品製造業は、打撃を受けている。在庫が過剰となった時期もあり、会員を通じて地元客への販売を行った。また、社内の感染防止策を行う上で、人員配置やシフト等苦慮した点もあるが、雇用は維持されていると聞いている。建設資材製造業については、今のところコロナの影響は特に受けていないが、状況が1年以上続くと不安だという声がある。

②公庫のコロナ特貸やセーフティネット貸付を利用している中小企業は多く、大変助かっている。

沖縄県銀行協会

①コロナ発生当初の資金繰りを優先した支援から今後は財務面に目を向けた支援が必要となることから、民間と公庫で連携強化が必要となる。

②沖縄公庫がいち早く特別相談窓口を設置し、旗振り役となってくれた。コロナ発生当初は、民間金融機関は条件変更を中心に、公庫はニューマナーを中心に、良い形で金融機関同士の体制が整い、事業者の安定経営に繋がったと感じている。また、事前に公庫のコロナ対応について、担当課長から丁寧な説明があったことも、これまでにない民間と公庫の連携の一例となった。

沖縄県建設業協会

①コロナ発生直後は、工期の延期や資材調達が困難になったこともあったが、業況は概ね良好である。ただ、今後は県民所得の減少等から民需が低迷することが予測されるため、経営基盤の脆弱な企業は淘汰される可能性もあるのではと懸念している。

沖縄県生活衛生同業者組合連合会

①生活衛生業種は4月～6月をピークに融資相談は落ち着いており、美容業や飲食店など地元客中心の事業者については、一定の需要は確保している様子である。但し、社交業については、依然として厳しい状況が続いており、休業からそのまま廃業している先もあると聞いている。また、クリーニング業では、ホテルリネン関連に加え、式典等の中止でホームクリーニングも業況は悪い。雇用面については、維持している事業者が多いようであるが、零細企業が殆どであることから、助成金の対象とならないケースもあり、金融支援が欠かせない状況にある。

②「事業の維持」を最優先に、提出書類の簡素化等、公庫はよくやってくれたと感じている。その一方で、書類提出を郵送に切り換えたことで、お客との意志疎通がスムーズにいかなかった面もある。

沖縄県ホテル旅館生活衛生同業者協同組合

①第一波はかろうじて融資で凌げた部分があり、夏休み以降の回復に期待していたところだが、第二波で、これまで延期となっていた修学旅行も中止・キャンセルが相次ぎ、ショックは大きい。ホテル稼働率も3割程度と低迷が続いている。

②事業者はなるべく多く借入しがちだが、公庫が適正な借入額を判断してくれていることから、事業維持に繋がっている。

沖縄県医師会

①医療機関は外来受診者の減少などによって医療収入の減少等、コロナの影響を受けている。今後も、コロナが長引けば、資金繰りが厳しくなる医療機関は増えてくると予想している。

②大病院から診療所まで幅広く、資金繰りを支援してもらった。万が一、医療機関が閉鎖となると、社会不安を招きかねないことからとても感謝している。引き続き、医療機関への支援をお願いしたい。

南部農業改良普及センター

①農業は、多くが春期出荷なので、かろうじてコロナの影響を受けずに済んだが、今から相談が出てくる可能性が高い。また、家畜関係では、競り値が低下し売上減少していると聞いている。

②公庫のセーフティネット融資の特例措置で、農業従事者は助かっている。